



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場会社名 日本エスリード株式会社  
 コード番号 8877 URL <http://www.eslead.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 荒牧 杉夫  
 (氏名) 井上 祐造

上場取引所 東 大

TEL 06-6345-1880

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,479	△4.7	△332	—	△437	—	△296	—
24年3月期第1四半期	2,602	△24.6	84	—	△57	—	△57	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △306百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △57百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△19.21	—
24年3月期第1四半期	△3.73	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	47,276	26,158	55.3	1,695.14
24年3月期	52,001	26,658	51.3	1,727.50

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 26,158百万円 24年3月期 26,658百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,350	△12.9	△200	—	△450	—	△550	—	△35.64
通期	24,000	12.4	2,850	4.2	2,400	9.0	1,400	16.1	90.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	15,465,600 株	24年3月期	15,465,600 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	33,860 株	24年3月期	33,916 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	15,431,712 株	24年3月期1Q	15,431,777 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(5) セグメント情報等 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)におけるわが国経済は、復興需要等を背景に企業の設備投資や個人消費に回復傾向が見られたものの、欧州における財政不安の長期化、海外経済の停滞等をはじめ、円高の進行や長引くデフレ、消費税増税問題等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、低金利や住宅ローン減税、贈与税非課税枠の延長等の各種住宅需要促進施策の効果等により、近畿圏の新築分譲マンションの契約率は平成24年3月から4ヶ月連続で75%を上回るとともに、平成24年6月には81.6%と、5年10ヶ月ぶりに80%を超えて推移するなど比較的安定的に推移してまいりました。

このような状況のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、新規発売物件の販売が好調に推移するとともに、完成在庫の販売・引渡、全社的コスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は24億79百万円(前年同期比4.7%減)、連結営業損失は3億32百万円(前年同期は連結営業利益84百万円)、連結経常損失は4億37百万円(前年同期は連結経常損失57百万円)、連結四半期純損失は2億96百万円(前年同期は連結四半期純損失57百万円)となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期(当期は第4四半期)に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、売上高は18億19百万円(前年同期比12.6%減)、セグメント損失は3億5百万円(前年同期はセグメント利益1億4百万円)となりました。

その他につきましては、売上高は6億60百万円(前年同期比27.0%増)、セグメント利益は1億35百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて47億25百万円減少して472億76百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少52億6百万円及びたな卸資産の増加7億18百万円によるものです。

純資産は4億99百万円減少して261億58百万円となりました。この結果、自己資本比率は55.3%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期(連結・個別)の業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,955,466	7,748,745
売掛金	434,653	102,665
販売用不動産	12,744,393	13,275,925
仕掛販売用不動産	18,904,104	19,090,827
繰延税金資産	1,240,235	1,420,236
その他	394,502	353,233
流動資産合計	46,673,356	41,991,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,524,569	1,507,567
土地	2,876,971	2,876,971
リース資産（純額）	179,928	180,039
その他（純額）	60,317	58,024
有形固定資産合計	4,641,786	4,622,603
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	148,566	137,797
長期預金	200,000	200,000
繰延税金資産	66,237	59,429
その他	216,282	210,184
投資その他の資産合計	631,086	607,411
固定資産合計	5,328,441	5,284,618
資産合計	52,001,797	47,276,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,365,517	63,253
短期借入金	517,714	1,295,914
1年内返済予定の長期借入金	4,686,410	8,756,899
リース債務	34,929	35,760
未払法人税等	772,400	33,131
前受金	480,860	953,796
賞与引当金	160,656	82,096
その他	696,246	511,540
流動負債合計	11,714,735	11,732,392
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	12,434,314	8,215,215
リース債務	185,413	183,566
退職給付引当金	124,763	125,092
役員退職慰労引当金	257,562	234,000
その他	506,835	507,079
固定負債合計	13,628,888	9,384,952
負債合計	25,343,624	21,117,345
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,496	2,871,434
利益剰余金	21,854,501	21,365,106
自己株式	△61,898	△61,795
株主資本合計	26,647,099	26,157,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,073	1,161
その他の包括利益累計額合計	11,073	1,161
純資産合計	26,658,173	26,158,906
負債純資産合計	52,001,797	47,276,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,602,070	2,479,699
売上原価	1,588,474	1,687,130
売上総利益	1,013,595	792,568
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	194,476	300,200
給料及び賞与	358,890	374,403
賞与引当金繰入額	76,767	81,725
退職給付費用	12,815	14,142
役員退職慰労引当金繰入額	687	3,437
租税公課	37,187	50,921
減価償却費	16,527	16,255
その他	231,315	284,292
販売費及び一般管理費合計	928,668	1,125,379
営業利益又は営業損失(△)	84,927	△332,810
営業外収益		
受取利息	774	299
保証金敷引収入	5,021	2,737
助成金収入	450	5,040
その他	4,385	6,503
営業外収益合計	10,631	14,580
営業外費用		
支払利息	138,802	118,252
その他	13,792	946
営業外費用合計	152,594	119,199
経常損失(△)	△57,036	△437,429
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,036	△437,429
法人税、住民税及び事業税	28,965	30,804
法人税等調整額	△28,464	△171,735
法人税等合計	500	△140,930
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△57,536	△296,498
四半期純損失(△)	△57,536	△296,498

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△57,536	△296,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	△9,912
その他の包括利益合計	△22	△9,912
四半期包括利益	△57,559	△306,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,559	△306,411
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,082,460	2,082,460	519,610	2,602,070	—	2,602,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	9,909	9,909	△9,909	—
計	2,082,460	2,082,460	529,520	2,611,980	△9,909	2,602,070
セグメント利益	104,287	104,287	122,133	226,420	△283,456	△57,036

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△283,456千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△283,456千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,819,581	1,819,581	660,117	2,479,699	—	2,479,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5,695	5,695	△5,695	—
計	1,819,581	1,819,581	665,812	2,485,394	△5,695	2,479,699
セグメント利益又は損失 (△)	△305,765	△305,765	135,620	△170,144	△267,284	△437,429

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△267,284千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△267,284千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。